

平成 29 年度 記者懇談会（第 7 回）の記録

- 日 時 平成 29 年 10 月 27 日（金）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数 8 人
同席者 飯川副市長、天野副市長、総務部長、経済部長、財政課長
次 第 1 平成 30 年度予算編成方針について
2 台湾・シンガポールにおける観光プロモーションについて
3 新庁舎建設場所の決定について
4 その他について



1 平成 30 年度予算編成方針について

説明内容

(市長)

それではよろしくお願いをいたします。

最初に平成 30 年度予算編成に向けた基本的な考え方についてでございます。

総論的なことから申し上げますと国内経済の景気というものは、緩やかな回復基調が続くというふうに見込まれているところでもございます。

国では、本年 6 月に閣議決定をいたしました経済財政運営と改革の基本方針におきまして、雇用・所得環境は大きく改善しており、全国での経済の好循環が着実に回り始めているとしつつも、人口減少・少子高齢化などの構造的課題を克服するため、一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、経済の好循環を一時的に終わらせることなく、地域経済においても好循環を隅々まで実感できるように取り組むこととしているところでございます。

地方財政でございますが、安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額は前年度と同程度の水準が確保される見通しとなっているところでございますが、引き続き、地方交付税制度改革や地方行政サービス改革の推進、財政マネジメントの強化が必要とされたところでございます。

岩見沢市でございますが、取り巻く財政環境につきましては、地方税収入においては若干の伸びが見込まれるものの、地方交付税においては大幅な減少が見込まれ、財源確保が厳しい状況が続いているところでございます。

私どもの「中長期財政計画」における今後の財政収支見通しにおきましては、大幅な収支不足が見込まれる中で、社会経済情勢の変化や人口減少問題など、山積する課題に対処するためには、持続可能な財政運営のもとで、各施策の相乗効果が図られるよう戦略的に取り組んでいくことが必要でございます。

このような中で、平成 30 年度の予算編成に当たりましては、岩見沢市を「活力と笑顔あふれる元気で健康なまち」にするため、最重要課題であります人口減少問題の克服に向け、平成 27 年度に策定をいたしました「人口ビジョン」・「総合戦略」に基づき人口減少対策の着実な展開を図るとともに、市民の安全・安心の確保、健康経営の推進、地域経済の活性化、大型プロジェクトの推進などの主要施策をはじめとして、これまで積み重ねてまいりました各施策のステップアップを図ってまいりたいと考えております。

また、各施策を推進するにあたりましては、高度 ICT 基盤などの「強み」や豊かな自然環境などの「優位性」を最大限に活用するとともに、引き続き、行政改革大綱を踏まえた行財政改革を進め、多様な主体の総力「地域力」を結集し、同じベクトルに向かってチーム岩見沢として取り組むことを基本とし、持続可能で自立した地域経営を目指して、次の点に留意した予算編成を行うことといたしました。

まず、基本的な事項でございます。

1つ目といたしましては、現場主義のもとで市民の意思を的確に市政に反映し、各施策の質・量・スピードを高め、市民が安全・安心を実感でき、市民の行政サービスに対する満足度を高める事業構築を進めてまいりたいと考えております。

2つ目といたしましては、国庫補助金等の交付金化、社会保障制度改革や地方分権改革に伴う権限移譲などの制度改正に留意をいたしまして、関係府省等からの情報収集に努め、国や北海道の政策動向を的確に把握した上で適切な対応を図ることとしております。

3つ目といたしましては、合併後の状況を踏まえ、引き続き、地域の特性や環境を活かした一体性の確立と均衡ある発展が図られるよう必要な見直しを行うこととしております。

4つ目といたしましては、事業目的別予算編成の手法により、事務事業について、その必要性、効率性、有効性などを検証するとともに、組織横断的な発想を持って、選択と集中による、限られた経営資源の最適な配分を図り、効率的に事業効果が発揮されるよう必要な見直しを行った上で予算を要求することとしております。

次に重点分野でございます。

平成30年度は、「総合戦略」の計画期間の4年目にあたる年でございます。「総合戦略」関連施策を最重要施策と位置づけ、これまで先行して取り組んできた関連施策による一定の効果が出てきていることを踏まえ、より一層、事業のパッケージ化等による相乗効果が図られるよう検討を行い、関連施策の着実な推進を図ることといたしました。

また、岩見沢の持つ「強み」や「優位性」を磨き伸ばしていき、市民の皆さまの満足度を高める施策を展開するため、「5つの重点分野」を位置づけたところでございます。

1点目が、「市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり」でございます。2点目は、「市民が健康で幸福を実感できるまちづくり」でございます。

そして、3点目は、「子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり」でございます。4点目が、「地域産業・経済が元気なまちづくり」、5点目は、「市民とともに築く、自立したまちづくり」でございます。

以上は、昨年、平成29年度予算の5つの重点分野と同じものでございます。以上予算編成に当たりましての、基本的事項、重点分野として示させていただいたところでございます。

以上でございます。

質疑応答

(プレス空知)

今の説明の一番最後に、平成 29 年度予算とほぼ同様の重点分野ということで示していただいたんですが、平成 30 年度予算に向けて独自性をもし出すとすれば、どの辺に出してもらいたいというようなところがあるのでしょうか。

(市長)

それぞれ全体的なステップアップ、レベルアップを図ってまいりたいということになるかと思えます。また、それぞれの施策の拡充なども目指していきたいと思えます。例えば、「子ども・子育て環境の充実」といった分野では、放課後児童クラブの学年拡大に取り組むこととしております。また「安心・安全」の分野では、総合的な雪対策の一環として、なんとか間口の置き雪対策、特に弱者支援に向けての取り組みを実現させたいと思っているところでございます。また、ハード面では大型プロジェクトでございますが、中央小学校の新校舎の完成に向けて引き続き取り組むこととしております。さらに、老朽化している東小学校の改修にも着手をいたします。また、先ほど特別委員会でご報告申し上げましたが、市庁舎の建設につきましては、基本設計作業に入るなど施設機能の具体化に向けて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

(プレス空知)

説明の無かった部分で、資料でいただいている 3 ページ目、4 ページ目の歳入・歳出の部分なんですけれども、この部分で特に加えたという項目は何かありましたか。

(市長)

予算編成方針の 3 ページ目、4 ページ目ですよね。特に加えた部分はありません。

(北海道新聞)

現段階で予算規模の見通しというのはありますでしょうか。

(市長)

今のところ詳細な予算編成作業はこれからのことになりますけれども、歳入環境は市税が若干伸びるものの、交付税が減るという状況に直面しております。ただ一般会計ベースでいくと、おそらく今年の平成 29 年度当初予算の 490 億円を若干下回るくらいの規模になるのかなというふうに思っています。ただ流動的な要素として国の補正予算等々の議論もこれから本格的に始まりますので、それらについては十分情報収集した上で予算編成に臨むということになるかと思えます。

2 台湾（台北市）・シンガポールにおける観光プロモーションについて

説明内容

（市長）

それでは、台湾とシンガポールにおける観光プロモーションについてでございます。

昨年は、北海道のインバウンド観光を支えている台湾、台北市ですけれども、観光協会会長と共に総勢7名で初めて訪問をしたところでございます。

ご案内のとおり、北海道への訪日外国人客数としては、中国に次いで台湾は2位であるものの、人口比率を考えると圧倒的な日本人気がございまして、平均宿泊延数を比較すると中国を抜いて1位といったような状況が続いているところでございます。

昨年は台北の政府観光機関やメディア、旅行会社などにおいて、パンフレットやプロモーション動画等で岩見沢市の発信をしてきたところでございますが、今年度は、台北では昨年度に訪問をした企業に向けて具体的な観光商品をプロモーション、BtoBの考え方でいき、平成29年度冬季以降の台北発のツアーに組み込むことを目標としているところでございます。

また、新たな取り組みといたしまして、一般旅行者向け、BtoCでございますが、台湾最大の日本情報紹介サイトであります「ラーチーゴー」のリアル店舗であります「Michi Cafe」におきまして、岩見沢の物産展、あるいは日本酒セミナーなどを開催し、多角的な取り組みを行なってくる予定でございます。

更に、個人での北海道旅行が多い、あるいは、自国では見ることのできない大自然に憧れを抱いているというような現状もございまして、岩見沢市の観光商品、特にアグリツーリズム、スノーツーリズムに適しているシンガポールを新たに訪問し、旅行会社に対して、プロモーションをしてくる予定でございます。

日程につきましては、11月5日から11日までの7日間というふうになっておりまして、岩見沢市と観光協会の方々5名で、旅行会社を中心に、台湾で7社、シンガポールで6社を訪問する予定となっております。

以上でございます。

質疑応答

（北海道新聞）

台湾の「Michi Cafe」で物産展というのが、いつ行われて、どんなものを売り込むのかを教えてくださいたいのと、冬季ツアーというのが具体的にどんなものを商品として考えられているのかを教えてくださいませんか。

（市長）

台湾の「Michi Cafe」のラーチーゴーは11月の9日と10日、2日間、時間帯は両日とも夜19時30分から約1時間程度実施することで調整が進められております。ちょうど今年東京で行いました東京プロモーションと同じような内容で、時間を短縮して行う予定としております。

（北海道新聞）

台湾の中心部にある施設なんですか？

(市長)

台北市ですね。場所までは私存じ上げておりませんが。それから今年はこのパンフレットで旅行商品を実は掲載しております、その中でアグリツーリズムということで、観光商品としては6商品、それからワインツーリズムも載っております、これが5つ、それからスノーツーリズムも載っております、2つですね。これは雪中運動会とかチームビルディングプログラム、スパ・イン　メープルロッジを中心としたものというようなことも考えているようでございます。こういったものを参考にPRをしようということでございます。

(北海道新聞)

直近で今年度の冬のツアーで考えているものはございますか。

(市長)

来られた方に色々ご提供できるプランということで、有料プログラムの中には例えば雪中のバブルサッカーですとか、地上絵の制作ですとか、スノーラフティングですとか、大型除雪車の見学あるいは乗車体験ですとか、そういったツアー商品を組み込んでおります。また、無料プログラムということでは、例えば雪だるま作りですとか雪像作りとか、そのようなことも商品として掲載しているところでございます。もちろん、歩くスキーですとかスノーシューですとか、そういったものも組み込んでいるところでございます。

(北海道新聞)

「Michi Cafe」の物産展で販売する商品というのは。

(市長)

「Michi Cafe」の商品は、特に日本酒を持ち込みまして、試飲なども行いながら、岩見沢の紹介が主でございますが、物産としては日本酒が中心になってくるのかなと思います。

(北海道新聞)

岩見沢の商品の物産展なんですか。何かのブースに出るのではなくて。

(経済部長)

岩見沢だけでございます。

(北海道新聞)

先ほど説明でありましたが、シンガポールを新たに売り込み先に選んだのは、少し市長の言葉で可能性とか教えていただければと。

(市長)

先ほども申し上げましたが、北海道人気が高いということもございますので、台北と併せてシンガポールもプロモーションに行くということでございます。特にシンガポールは先ほど申し上げた「Michi Cafe」を運営している「ラーチャーゴー」、一番大きな観光サイトですけれども、そこにも直接プロモーションに行くということにしています。

(プレス空知)

目的の部分で説明のあった29年度の冬季以降のツアーに組み込むことを目的にプロモーションをしていくとあるんですが、29年度の冬季というと、もう間もなくだと思っ
うんですが、メープルロッジでいくと来年の春までは宿泊できないと思うのですが、
そのことについてはどのように対応されるのかというのを確認させてください。

(市長)

メープルロッジの施設は改修工事に入っていますけれども、横のスペースを使っ
てのバブルサッカーですとかラフティングですとか、いろんなことを市内各所において
適地で実施をするというようなことを考えているところでございます。ですから無料
プログラムというのもございます。ドカ雪まつりと連携して、そこで人間ばんば競争
に参加していただくとか、そのようなことも取り組みの一つになろうかなと思ってい
ます。

(プレス空知)

ニーズがあればメープルロッジの周辺の屋外設備は使えるけれども、宿泊は中心部
の方に戻ってきてもらって泊まってもらうというようなことですね。

(市長)

はい。

3 新庁舎建設場所の決定について

説明内容

(市長)

それでは、3点目でございます。先ほど特別委員会を終えたところでございますが、
「新庁舎建設場所の決定について」でございます。

改めてご報告をさせていただきたいと思えます。

建設場所に関する考え方につきましては、先ほど新庁舎建設特別委員会でも申し上
げましたが、一つ目として、施設の安全性並びに工期等、二つ目が、他の官公署等と
の円滑な連携が図れる周辺環境、三つ目が、市民の安全と安心、そして市民生活を守
るため、総合的な災害対策の拠点としての早期整備でございます。それに加えまして、
財源的な問題といたしましては、やはり将来に過度な負担を残さないためにも、合併
特例債を最大限に活用することが重要であるとの考えを基本としております。また、
市民説明会、あるいはパブリックコメントなどでいただきました建設場所にかかる総
合的な検証結果、そしていただいた意見などの結果を踏まえまして、現庁舎敷地が最
善の建設場所と判断したというところでございます。

以上でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

先ほど議員からも指摘があったと思いますけれども、建設地をめぐっては中心市街地に来て欲しいという声も多くありました。僕らのイメージ的には建設地に関しては市民との議論が深まらなかったように感じています。市長はそのあたりはどのようにお考えでしょうか。

(市長)

建設場所に関する議論の具体的な内容などの分析をして、資料としてお示しをしたところでございますが、それぞれのいただいた提言、あるいはご要望等々もあるわけでございますが、建てるか建てないか、むしろ災害対策の拠点を早く建てるべきだというご意見もしっかりあったように思います。場所の問題につきましては、これ以上遠くなるような場所を選定しているわけではございませんし、中心市街地ということで具体的な検討を進めて、できるというところについては検討をしたうえで、やはりここが最適地であるというふうに考えた次第でございます。また合併特例債ということでございますが、これはやはり資料でも参考でもお示しをしたところでございますが、総事業費 50 億円であれば約 33 億円の市民負担が大きく減るということございまして、年間 3,000 万円であれば 100 年に相当する金額の負担が将来に渡って減るということは、やはりここで前に進むことによって市民の負担を軽減したうえで、防災拠点のしっかりした庁舎を作っていこうと。また、いただいた利便性、アクセスなどのご指摘を踏まえて、その内容に反映させてまいりたいというふうに思ったところでございます。

(北海道新聞)

議会からも指摘のあったことで、建設地以上に、今後、市民、各種団体の意見を聞く機会を設けて欲しいという指摘がありましたけれども、それに対しての見解をお聞かせください。

(市長)

それは節目節目で。これから来年の 2 月くらいを目途に、基本計画の策定作業に具体的に着手してまいりますけれども、その中の議論あるいはその節目節目で、市民の皆さん、関係者の皆さまにも、当然ホームページなども通じまして、あるいは広報なども通じまして、広く市民にということは考えておりますし、情報をしっかりとご提供させていただきながら、ご意見をいただきながら進めていく考えでございます。

(北海道新聞)

現在、スケジュールでは、パブリックコメントを実施すると資料には記載されていますけれども、実際市民の方を集めての庁舎の機能にどんなものを求めているのか、そういうものを直接聞く機会も必要なんじゃないかなと思うんですが、そういった機会を設ける考えはございますか。

(市長)

その都度その都度、必要に応じて判断させていただきたいと思っています。パブコメはもちろん実施をいたしますし、意見集約もいたします。素案をお出しさせていた

だいた後、意見をいただいたら修正もいたしますし。そういったことですから、市民説明会も必要があれば積極的に開いていくということでございます。

(北海道新聞)

今回建設場所の検証で新たなレーダーチャートの点数、28点、16点、21点と示されましたが、この図で描かれているこの4階建ての庁舎というのは、単純に市が必要としている1万㎡の床面積のものを建築面積2,500㎡で割り返して仮に配置したものであるもので、別に4階にする想定にあるというものではないのですね。

(総務部長)

その点は誤解しないようにお願いします。

(北海道新聞)

現庁舎敷地のどこ側に建てるということも想定であるということですね。

(総務部長)

想定であって、また検討しなければならないというところですね。

(毎日新聞)

特別委員会に出された資料で、2ページ目の3段目の「説明会について」というところで、「市民の意見をもっと聞いて、市民の一番利用しやすい場所に検討してほしい」とか、市民の方の意見が寄せられているんですけども、こういった市民の声について、今日決定に至るまで十分に意見をくみ取ったと判断をされているのでしょうか。

(市長)

私共としては、意見をいただくことに最大限努力をしたという認識でございます。

(毎日新聞)

説明会で聞いたときに、ある方が言っていたんですけども、市民が意見を述べる場所なのか、聞く場所なのかというそもそも論の話もあったかと思うんですが、市民としては、ただ聞きましたよというだけで終わるんだったら不満といった気持ちも込めて、そういった質問になったかと思うんですが、私の感想ですけども、こういったことがどこまで今回判断の中で生かされているのか、あまり見えてきている部分が、あまりないので、その辺は市長としては？

(市長)

一番議論としてありました建設場所について、資料の6ページにお示しをしたとおり、ありのままをわかりやすい形でお示しをさせていただいたというところでございます。

(毎日新聞)

先ほど、合併特例債が50億円ということをおっしゃっていましたが、建設費用ということは、合併特例債の残高が一つの目安というのか、それとも敷地面積が大体1万㎡くらいということ想定して、そちらの方で考えているのか教えてください。

(市長)

合併特例債をフル活用できれば、ほぼ30億円以上市民負担の軽減が図れるということで、合併特例債に応じて別に事業規模を決めているわけではございません。これから基本計画、あるいは設計作業等の中で必要な機能、または先日は町連の会合の際にも、町連として庁舎機能等につきましてご要望も受けたところでございますけれども、

そういったものを反映して必要な面積、機能、あるいは施設内容を作っていくということでございます。ですから事業規模を合併特例債ありきで 50 億円、これは仮に 50 億円としたときに合併特例債を当て込めば 33 億円ほど負担の軽減が図れるということをお示しただけでございます。

(毎日新聞)

一つの例示として、そういったこともありますよということですがけれども、市の財政状況とかを考えた場合、おのずと建設できる範囲、庁舎建設に使える額というのは概算で、見込みでどれくらいあるのでしょうか。

(市長)

色々これから具体的な事業費の積み上げ作業も必要になってくると思いますけれども、概ね 50 億からどれぐらい突き出るとかというところだというふうに、私共は今の段階では考えているところでございます。

(毎日新聞)

出る額としては 60 億まではいかない？

(市長)

それはわかりません。私共は基金なども持っておりますので、市民負担を減らすような方向で、基金などの活用も十分図りながら建設をするということでございます。

(毎日新聞)

基準としては 50 億というのがあって。

(市長)

ちがいます。これは参考でお示ししたのであって、合併特例債の性格上、該当となる事業費の 95%が充当されて、70%の交付税措置が付くということなので、それを分かりやすくするために、仮に総事業費 50 億円であればその 95%に合併特例債が使えます。そうすると 33 億円余りの負担軽減が図れますとお示したんです。

(毎日新聞)

50 億からちょっと過ぎるくらいの予算規模で？

(市長)

近隣とか直近の庁舎の建設の内容、事業費等々を見ても、やはり 50 億はかかるだろうなというふうに考えております。合併特例債をフルで全部使うために、事業費を上げるという考え方ではありませんから。

(毎日新聞)

それによって、事業費がこれくらいまで使えるから、市役所にこういった機能を付けてくださいという要望に、どれくらい応えられるかという話になると思うのですが。

(市長)

あくまでも事業費は積み上げていくので。それが財政的にそこまでの金額の事業は無理ということであれば、事業規模を縮小するかそういったことは、その都度その都度、具体的に考えていかなければならない話だと思いますが。

(北海道新聞)

東京オリンピックの年度までに作るとなれば、相当高く付くのだろうなということが予想されますけれども、市長はその辺の考え方は？

(市長)

合併特例債を使う事業完了年度が 32 年度までなので、それに合わせるのが一番経済合理性が高いというふうにも考えております。それを過ぎてからですと合併特例債が使えないということになりますので、先ほどの例えで出した総事業費 50 億であれば、それが全て負担になるということです。当然のことながら事業費を抑え込みながらどういったものができるのかという作業に、これから具体的に入って行くわけでした。70 億、80 億のものを建てるというふうにも今から考えているわけではございません。

(北海道新聞)

過度の負担を残さないために合併特例債を活用するというのであれば、市民の意見からも出ていましたけれども、ある程度コンパクトなものを現時点ではイメージされていますか。

(市長)

それは合併特例債を使う、使わないに関わらず当然のことだと思っております。

(プレス空知)

なかなか絞るのは難しいとは思いますが、先ほど説明があった建設予定地、現庁舎の敷地内に決めたということなんですけれども、何点か項目を挙げていただいたんですけれども、この中で特に市長が一番力点を置いたところを、もし示すことができるとしたら教えていただければと思います。

(市長)

先ほどもお答えしたとおりなんですけれども、資料でいくと 8 ページなんですけれども、合併特例債の活用というのが一番大きな要素かなと思います。これは建設場所の議論とは直接的には、実は関係ないという議論になるわけです。ただ現状を考えると合併特例債を使うことで、設計の自由度も含めて、特に工期の問題をクリアすることについては、やはり現在地が最善の場所ということでございます。今回、特別委員会でお示しをした 12 ページで出た分野については、これまでに加えて、新たな視点なども加えまして総合的に評価をさせていただいたというところでございます。

(プレス空知)

庁舎の建て替えを考えるに当たっては、建設予定地を変更するというのが第一の手段ではなく、あくまでも庁舎の建て替えに際して何が最善なのかということ、まずは財源の部分考えたということですね。

(市長)

そこら辺は 6 ページに意見集約という形なんですけれども、いただいた意見の中でも、建設が必要なのか必要でないのかということから、私共は議論をスタートしたというところでございます。必要であればどこがいいのかという議論にもほぼ直結するわけでもございますし、財源の負担をどうするんだ、市民負担をどうするんだという議論も並行してあるわけでもございますし。先般、北海道におきまして、大型施設の耐震性に欠けるということで、岩見沢市内 3 施設が公表されたわけでもございますけれども、岩見沢市が関係する施設としては 2 施設。中央小学校については今、新築作業を行っておりますので、完成すればその問題については懸念が無くなるということでもございます。残るのは市の庁舎ということで、ご存じのとおり岩見沢市は活断層がある地

域でございますので、その断層の影響等々、専門家のご意見などもいただきながら、また国の示している最大震度なども参考にしながら、色んな面も含めて総合的に検討させていただいたということでございます。

(プレス空知)

その上で、建て替えるのならばということで、ずうっと検討してきたと思うんです。で最終的に今日特別委員会で示された資料の結論として、どこにするのかというところまでは書いてなくて、最終判断というのはあくまでも市長が政策判断として決定されたというふうに受け止めていたんですけれども、それでよろしいんですね。

(市長)

私共は、例えば中心市街地というご意見もたくさんいただきました。それは率直に受け止めさせていただきました。でもこれまでも中心市街地の活性化ということについては、むしろ私、市長になってからかなり重点的に取り組んできている分野でもございます。これからも、例えば2条団地の完成ですとか、さらには消防庁舎跡地の道営住宅の新築ですとか、あるいは三館跡地の高齢者介護付福祉施設の建設ですとか、そういった意味では中心市街地の活性化を多角的な面でいろいろ進めていきたいと考えておりますし、市の機能も特に子ども・子育てに関しましては、機能の集約も既に図っていると。さらには健康といったものでは、中心市街地での拠点展開というのも考えているところがございますので、中心市街地に市役所がという結論には今回至りませんでしたけれども、中心市街地の活性化等々につきましては、これまで同様しっかりとした取り組みを進めていくということが基本でございます。

(プレス空知)

建設予定地をここにすると決めた最終判断を下したのは市長？

(市長)

最終判断は私。

(プレス空知)

決定するにあたって、3点、4点ですか、挙げていただいたんですけれども、この中であえて一番を付けるとすればどこでしょうかということなんですけれども。

(市長)

あえてということでお答えすると、全ての観点、やはりバランス良くということで、総合評価であることは間違いありません。いろんな議論も確かにご指摘ありましたし、私自身も色々考えさせていただきました。今、前に一步踏み出すことで、合併特例債を使うということで市民負担が大きく減るというのは、それは大きな判断要素の一つであったのは事実でございます。

4 その他について (記者からの質問)

質疑応答

なし

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)